

「競争」と「文化」：  
米国における日本語ブームの考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-01-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: ヘネシー, クリストファー, Christopher, Hennessy メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/10803">http://hdl.handle.net/10098/10803</a>

「競争」と「文化」：米国における日本語ブームの考察  
‘Competition’ and ‘Culture’:  
A Look at Japanese Language Booms in the United States

クリストファー・ヘネシー  
福井大学  
Christopher Hennessy  
University of Fukui

要旨

本稿は、米国における日本語学習者の数を急増させる三つの要因である（1）米国の第二次世界大戦の参戦、（2）1980年代の日本の高度経済成長、（3）米国における2000年代以降の日本文化に対する関心を通して米国における日本語教育の歴史を考察する。当時の日本語の教育教科書や学術論文・書籍、公文書、当時の新聞記事・書籍、当時の日本語学習者の説明・インタビュー、統計資料など様々な量的・質的データ及び一次・二次資料を踏まえ、筆者は上記の（1）から（3）を中心に、それらを（1）戦時日本語ブーム、（2）経済日本語ブーム、（3）文化日本語ブームに分けた。その結果、戦時日本語ブームと経済日本語ブームは日本と米国との「競争意識」に基づきブームが起きたという点が共通していると言える。戦時日本語ブームは軍事的な競争、経済日本語ブームは経済的な競争に基づく。文化日本語ブームは、最初の二つのブームとは異なり、日本語学習者の急増の動機が、軍事や経済競争のような要因ではなく、文化の異なる人々と交流することを通じて生活を豊かにするような要因によるものであるとも考えられる。最後に、なぜこのような異なるブームが発生したか、またこれからの米国における日本語教育の動向に関する考察も踏まえてまとめる。

Abstract

In this paper, the author will briefly discuss the history of Japanese language education (JLE) in the United States through a filter of booms in the number of Japanese language learners in the United States. Three evident booms coincide with: (1) the Second World War, (2) the Japanese bubble economy of the 1980s, and the rise in interest in Japanese modern culture since 2000. The author has identified and classified these three periods as ‘Japanese language booms’ based on a wealth of primary and secondary evidence, including Japanese textbooks, historical research, government documents, newspaper articles, Japanese language learner interviews, and statistical analyses of the given periods. These three booms are labelled as: (1) the Wartime Japanese Language Boom, (2) the Economic Japanese Language Boom, and (3) the Culture Japanese Language Boom. The author argues that the Wartime Japanese Language Boom and Economic Japanese Language Boom share a ‘sense of competition’ with each other: military competition and economic competition. The Culture Japanese Language Boom is different in that the increase in Japanese language learners is based not in a perceived external need to compete with and defeat Japan to protect American livelihood, but instead on an internal motivation of wanting to enrich livelihood through the exchange with different culture. In conclusion, the author will explain why these different booms arose and discuss possible directions Japanese language education in the United States may take in the future.

## 1. はじめに

1853年にアメリカ海軍の代将、マシュー・ペリーが率いる艦船4隻が浦賀に来航した。それにより、アメリカと日本の政治的な関係は変化することになった。現在、日米は「友達」のような関係と言っても過言ではないが、150年以上の歴史の中で、その関係は大きく変わってきた。そして、その歴史の中に、アメリカにおける日本語教育の始まりもあった。19世紀後半にアメリカの宣教師が来日し、1900年にはアメリカの大学における初の日本語講座が始まった。また、1868年から日本人移民の波がハワイやアメリカ西部に押し寄せた。この頃、日系人のための日本語学校がアメリカ本土に初めて出現した（関 1997）。150年後の現在、世界中に日本語学習者が存在する中、約15万人の様々なアメリカ人が日本語を学習している（国際交流基金 2013）。

明治時代から現在に至るまで、アメリカ人はどのような背景から日本語を学習してきたのであろうか。第二次世界大戦までのアメリカにおいては、日本語教育は継承語教育や学者、宣教師などのためのもので、日本語学習者はわずか数百人程度であった（関他1997）。戦時中になって、敵国の言葉である日本語が、初めて多くの一般のアメリカ人の学習対象となった。そして、この時期に、アメリカにおける日本語教育が盛んであった。

アメリカと日本は長い歴史を共有する。政治史や軍事史など、様々な観点からアメリカと日本の関係は数多く文書化されているが日本語教育の観点からみると、資料は限られているので、本稿では、様々な資料を用いて、アメリカにおける日本語教育の歴史を紹介する。具体的には、その歴史をとおして、アメリカが第二次世界大戦に参戦して以来の日本語学習者人口の急増現象について以下のような三つのブームを中心に考察する。そして更に、アメリカ人が日本語を学習する動機を把握する目的から、日米の歴史やアメリカの対日感情を通して、それぞれのブームの共通点や相違点も考える。そこで、日本語教育ブームを（1）戦時日本語ブーム、（2）経済的日本語ブーム、（3）文化的日本語ブームの三つに分ける。また、各現象の時期を考察し、それぞれのブームの歴史的背景とアメリカの対日感情、各時代における日本語教育の状況を明らかにする。最後に、共通点と相違点を考察し、戦時日本語ブームと経済的日本語ブームが近年の文化的日本語ブームとは本質的に異なるものである点を議論し、アメリカにおける日本語教育にどのような影響があるか、また今後の日本語教育の在り方に対する意義についても考える。

## 2. アメリカにおける三つの日本語ブーム

なぜアメリカで日本語学習者が急増したかを理解するためには、先ずそれぞれのブームの背景や特徴を明確にする必要がある。そして前述のブームを区別するため、それぞれのブームの概要と特徴、各ブーム期における日本語教育法について簡単に紹介する。

### 2-1. 日本語ブームの区別について

アメリカにおける日本語教育のブームは、第一に「戦時日本語ブーム」（1941年～1946年）、第二に「経済的日本語ブーム」（1980年～1990年）、そして第三に「文化的日本語ブーム」（2002年～現在）である。Steinhoff（2007）によると、多くの日本の研究者が、日本とアメリカの歴史上の繋がりについて、「戦争」や「経済」、「文化」という言葉で日本史を説明し、日米の政治史、軍事史、経済史などでそれらの言葉を使

うが、筆者は、日本語教育のコンテキストで同様の言葉を使用し、「戦時日本語ブーム」、「経済的日本語ブーム」、「文化的日本語ブーム」としそれぞれの区別をする。

本稿でいう“ブーム”とは、「日本語教育がさかんになること」で、区別の根拠は、日本語学習者人口の増加である。つまり、日本語学習者が急増すれば、それが一つのブームを創り出すことになる。

### 2-1-1. 戦時日本語ブーム

第二次世界大戦中、アメリカでは軍事分野の日英翻訳者・通訳者が足りず、「日本語が話せる白人はゼロも同然」であった（Ano 1977）。実際、3千7百人の日系のアメリカ軍人の中でも、日本語レベルが上級である者は7%しかいなかった（Ano 1977）。そのため、アメリカ陸軍が日本語教育講座を開設した（関 1997）。講座開設時から戦後まで、この陸軍の講座で日本語を勉強した卒業生の人数は6千人を超えた。この6千人中、85%が日系アメリカ人であった（Ano 1977）。戦後もこのプログラムは継続されたが、戦時中のレベルには至らなかった。この時期の日本語学習者の急増を、「戦時日本語ブーム」と定義づけることができる。

### 2-1-2. 経済的日本語ブーム

浅川(1998)によれば、1980年以降の日本語ブームは、学習者人口の増減がよりはっきりしている。アメリカの大学では、1980年に1万1千人強であった日本語履修者数が、1990年には4万5千7百人弱になり、日本語学習者数は297%増という驚異的な伸びを見せたが、その後1990年から1995年にかけては2%の減少となり、この減少をもってブームが終わったとも言える。

日本語学習者数は、1960年から1970年にかけて、大学の日本語履修者数が279%増となるなど急増したが、この時は1960年に2千人弱であった履修者数が1970年に約6千6百人となるという全体数の増加であった。加えて、この時期の日本語学習者増加率は、その他の言語に比べて突出するものではなかった。1960年から1970年までの日本語履修者数279%の増加率に対して、ヘブライ語は332%、ポルトガル語は390%であった。また1970年から1980年にかけても日本語学習者数が増加したが、アラビア語以外のその他外国語の学習者増加率と同じように、100%増の範囲内で変化した。しかし、1980年から1990年にかけて、日本語学習者の増加率はその他のどの外国語と比べても5倍以上となった（浅川 1998）。ちょうど同じ時期に、日本の対米貿易が大幅な黒字になったことは偶然ではあるまい(Abe 2017)。日米経済関係の状況を背景に、より多くのアメリカ人が日本語を勉強し始めた。これにより、1980年代の日本語学習者の増加を「経済的日本語ブーム」と定義づけることができる。

### 2-1-3. 文化的日本語ブーム

先に述べたように、1990年以降、アメリカの大学の日本語学習者数は減少したにも関わらず、2000年頃から再び急増してきた。1998年から2009年にかけて、その数は8万人弱と、1998年の4万人強からほぼ2倍近くに増えた。その上、アメリカの50州の中で47州において日本語学習者数が増え、地域的ではなくアメリカ全土的な現象として日本語学習者が増加した（Ruch 2011）。また、2010年頃に大学における日本語学習者数が減少し始めたが、アメリカの日本語学習者数は全体として増え続け、2009年に14万人であった日本語学習者数は2013年には15万5千人を超えた（国際交流機関 2009; 国際交流機関 2012; Goldberg et al. 2015）。アメリカにおける日本語学習者の学習目的は、2010年代には文化的な理由（項目：マンガ、アニメ、JPOP好きだから）を挙げる学生が増えているようである（国際交流機関 2012）。このように、2000年以降「文

化的日本語ブーム」が始まり、現在もアメリカでは日本語学習者が増える傾向にあることから、この文化的日本語ブームが続いていると言えるだろう。

文化的日本語ブームについて注目すべきは、アメリカの大学や高等学校における日本語学習数が増えたにも関わらず、2003年から2006年にかけてアメリカの全体的な学習者数が約14万人から12万弱に減少したことである。これは教育政策の変化により、小学校と中学校で提供される日本語プログラムが減少したことによるものと考えられている（国際交流機関 2006; 国際日本語研修協会 2009）。そして、2009年までに再び約14万人に回復した（国際交流機関 2009）。この流れにかかわらず、2010年頃まで大学と高等学校における日本語学習者数は一貫して増え続けていることから、一つの日本語ブームが確認できる。

以上のように、アメリカの歴史上の日本語ブームは三つに分けられる。次に、それぞれのブームの背景とメディアや論文に見られるアメリカ人の対日感情、当時の日本語教育について説明する。

### 3. 三つの日本語ブームの背景・状況について

#### 3-1. 戦時日本語ブーム

##### 3-1-1. 背景

1941年12月の真珠湾攻撃まで、アメリカは第二次世界大戦に参戦しないようにしていた。アメリカは、突如開戦へと追い込まれたのである。それに伴い、既に白い眼で見られ監視されていた日系人が急に注目を浴びるようになった。真珠湾攻撃の2日後には、ハワイとアメリカ西部にある日本語学校はアメリカ連邦議会の命令によって強制的に閉鎖された（Ng 2002）。翌年1月には、大統領命令によって日系人の強制収容に関する手続きが始まった。この時、アメリカは言葉の通じない敵である日本と戦争をしていた。軍部のジョン・ウェカーリング中佐とカイ・ラスムセン大尉は、真珠湾攻撃事件の前から既に軍部用日本語プログラムの必要性を認識しており、そのため、真珠湾攻撃の1ヵ月前にサンフランシスコにおいて教師と学習者を集め、軍部の語学学校を開いた（Ano 1977）。強制収容所でも軍部における日本語プログラムと似たような講座を開設し、この動きは真珠湾攻撃の時に始まり、1946年の中頃に終わったのである（Ng 2002; Ano 1977）。

##### 3-1-2. 当時のアメリカの対日感情

この時代にいた数え切れないほどの日系アメリカ人が、日系人であるという理由だけで連行されたという事実が、当時のアメリカ人の対日感情を物語っている。特に、1941年12月7日の真珠湾攻撃事件の日から、日系アメリカ人の生活が大きく変わった。多くのアメリカの都市で反日デモが行なわれ、その差別は市民のみならず、軍部の中にも存在していた。特に西部の軍事基地にいる多くの指揮官が日系人に対する差別意識を持っており、そのためアメリカ軍の日本語プログラムはサンフランシスコから別の場所へ移動された（Ano 1977）。本来は軍事上、日本語が必要であったが、日本語学習者として一番学習効率が良いと考えられる日系人を信頼できるかどうかはとても複雑な問題であった。

多くの強制収容所では、日本に関係があること、特に日本語の使用が禁止された。ヘンリー・ミヤタケが自分の経験について話した内容によると、強制収容所には「No nihongo (和訳：日本語禁止)」のルールがあった。このようなルールは、強制収容所では普通だったようである。なぜなら、日本のものは「Un-American (和訳：反アメリカ

カ)」だからである (Miyatake 1998)。それに対して、ペギー・タネムラのツール・レークにある強制収容所での経験はかなり異なるようである。タネムラによると、日系人がその強制収容所を管理し、多くの日系人は戦争が終われば日本に戻るつもりなので、強制収容所の中に日本語学校まであったそうである (Tanemura 1998)。しかし、このようなことは例外であった。

### 3-1-3. 当時の日本語教育の状況

この時期に、アメリカにおける最初の日本語ブームが起こった。真珠湾攻撃事件後、日系人でなくても軍事のために日本語を学習する人数が急増した。軍部の日本語プログラムを開始した1941年から1946年の閉鎖までに、6千人以上が日本語を学習した (Ano 1977)。その日本語プログラムはブルームフィールドの「Outline Guide for the Practical Study of Foreign Languages」に基づき作られており、Army Specialized Training Program と呼ばれた。このようにして Army Method が開発された (Bloomfield 1942; 関 et al. 1997)。プログラムの基本的な内容は、週に6日間、1日10時間の授業というタフなものであった (Ano 1977)。当初のプログラムの目的は、敵の通信を翻訳できる人材の育成であったが、戦争が進むにつれて捕らえた敵兵を尋問する必要があると、通訳ができる兵士の育成も重要な目的の一つとなった (Ano 1977)。このように、プログラムの内容も時代に合わせて変更された。最初は軍事的な日本語が必要であったが、戦後の1946年には日本の新政府を支援する政治的な日本語を話すことができる兵士が必要になった (Ano 1977)。1946年に戦時期専用の軍部の日本語プログラムが閉鎖されたが、戦時中の日本語学習ブームをきっかけに、戦後、欧米の日本専門家が多く現れた。

## 3-2. 経済的日本語ブーム

### 3-2-1. 背景

1980年代に日本は経済的に世界のリーダーの一員になった。いわゆるバブル時代の日本である。そのバブルが大きくなるにつれ、日米の経済関係も強くなってきた。1980年代に世界的に強い影響力のあった日本の株式市場が4倍に膨らんだことや、円が2年間で5割高くなったことは、日米関係にも強い影響を与えた (Siebert 1999)。1973年と1979年の石油ショックにより、アメリカでは日系自動車会社の市場占有率が飛躍的に上昇した。それに対しアメリカ国内での批判が多くなり、その結果、日本は輸出自主規制を公約したため、多くの日系自動車会社がアメリカの自動車工場を開設した (Sousa 1982)。輸出自主規制の公約取り付けは、アメリカ市場の中で日系自動車会社の影響力を抑えるための方針であったにも関わらず、1980年代全般にわたり、自動車工業だけではなく、半導体や IT などの様々な業界で日本の影響力が広がり続け、その結果、日本の経済力がどんどん強まっていった (Siebert 1999)。

### 3-2-2. アメリカの対日感情

この時代の日本の経済力により、第二次世界大戦時以来久々にアメリカ人は日本を強く意識したと言える。自動車だけではなく、日本のマネジメント技術や不動産、銀行も注目を浴びた。そのため、多くの日本のビジネス関係の本が出版された (Steinhoff 2007; Mouer & Norris 2009)。日本の奇跡的な経済発展や管理の効率性は、世界が学びたいものであった。

しかしながら、学ぶべき国としての対日感情があった反面、アメリカの中には多くの反日感情もあった。1980年代は、ジャパンバッシング (日本叩き) などの言葉が作

られた時代でもあった。当時の新聞や雑誌の記事の見出しを読むだけで、多くのアメリカ人の日本に対する感情が分かる：

"Japan: Free Ride On the Free World? (和訳：日本：自由な世界でただ乗りか？)" (Will 1979)

"For American Car Industry, Japan is Both Enemy and Friend (和訳：アメリカ自動車産業にとって、日本は味方であり敵でもある)" (Holusha 1982)

"Japan's Fifth Generation Computers: Threat to the Free Market? (和訳：日本の5世代コンピュータ：自由市場に対する脅威？)" (Davis 1983)

"The Danger from Japan. (和訳：日本からの危機)" (White 1985)

"Overcoming the Threat From Japan (和訳：日本からの脅威を克服する)" (Grumhaus 1986)

"Yellow Peril Reinfests America (和訳：アメリカに黄禍の再来)" (Boaz 1989)

"Japan: Let Them Defend Themselves (和訳：日本：自衛をさせよ)" (Fallows 1989)

"Is Japan Out to Get Us? (和訳：日本に狙われているか？)" (Reich 1992)

メディアだけではなく、政治家も同様の感情を表した。アメリカの民主党は、普段は国際的な対外関係に対して前向きな態度を持っているにも関わらず、1982年に当時民主党の大統領候補者であったウォルター・モンデール氏は「アメリカ旗を揚げるべきなのに、白旗を掲げている。アメリカの子供にどうなってほしい？日本製のコンピュータの周りを掃除してほしいのか！」というスピーチをした (Boaz 1989)。1979年にも「反日感情が高まる可能性がある」といった内容が言及された (Will 1979)。

このような反日感情は、当時アメリカにいた日本人も感じていた。1989年に米国大使館一等書記官の鶴岡公二は、反日感情について "The perception of the American public that Japan is a potential threat to the well-being of the United States is alarming and problematic," 「日本がアメリカの安定を揺るがす潜在的脅威であるというアメリカ社会の見方は、警戒すべき問題だ。」と述べた (Pear 1989)。

### 3-2-3. 当時の日本語教育の状況

「日本は『源氏物語』が好きな人だけが集まる場所ではない。お金が好きな人が集まる場所になった。」当時のビジネスマンの言葉の引用が、経済的日本語ブームの状況を描写している (Makino 1988 p.91)。この経済的日本語ブームにおいて、日本語学習者数が急増した。アメリカの大学では、1980年から1990年までの間に、日本語学習者数が297%増加した。日本語学習者の関心が教材に大きな影響を与え、この時代の一番の特徴は、ビジネスマン学習者の増加とビジネス日本語の教科書出版や教材の発展であった (Makino 1988)。

それに加え、教授法としてのコミュニカティブ・アプローチが、日本語の教室だけではなく言語教育全般に導入された。技術の発展の影響も少なくなかった。従来の教材に加えて、ビデオやラジカセ、ウォークマンなどのような AV 機器技術が発展するにつれて、より多くの教材、そして生の教材も開発された (Makino 1988)。日本語学習者数の増加と技術の発展が進むにつれて、日本語教員が不在の大学は、日本語教育の需要を満たすため、AV 機器の利用による日本語教室を提供した (Jansen 1987)。

そして、この時期は、学習する日本語のコミュニケーション・アプローチにより、書くことよりも話すことの方が重視された。この発展により、教科書がローマ字化され、日本語教室ではスピーキングに重きを置く傾向があった (Makino 1988)。

### 3-3. 文化的日本語ブーム

#### 3-3-1. 背景

2000年頃から、再び日本語学習者数の増加が始まった。これは、経済的な理由からではなく、日本の文化がアメリカをはじめ世界中に普及していったことによるものであった。そして、この文化とは、戦後にドナルド・キーン氏などの日本学者が中心となって広めた伝統的な日本文化に限らず、いわゆる上品な文化から下品な文化まで、全ての文化に意義があるとされ、より広い観点で注目されるようになった(Steinhoff 2007)。アニメや漫画、映画、ファッションなどの様々な側面から日本の文化が人気になった。アメリカの日本語学習者は、2009年にはその約50%が、また2012年には54%以上が、「日本語学習の動機」は「アニメ・マンガ・J-POP 等が好きだから」と答えた (国際交流機関 2009; 国際交流機関 2012; MOFA 2013)。

この日本文化への興味をきっかけに、日本語学習者が増えたとも言える。2002年には、アメリカにおける日本の音楽、テレビ・ゲーム、アニメ、美術、映画を合わせた売り上げは12.5億ドルに達した。これは1992年より300%増えたことになる (Ishii 2004)。漫画の売り上げも2007年の一年間で10%上昇した。それに加え、「ラストサムライ」や「キルビル」など、日本に関する映画も立て続けに大ヒットした (Tiffany 2008)。日本のものならば売れるという、現在も続く傾向である。

#### 3-3-2. アメリカの対日感情

この時代には、アメリカや様々な国において日本政府やビジネス界によって推進された「Cool Japan」戦略の効果が見られる (McGray 2002)。この戦略によって、日本のものの可愛さについて他の国のものに比べてユニークな特徴などが紹介され、多くの若いアメリカ人がそういった日本の文化に夢中になってしまったと言えるであろう。つまり、この今も続く時代に多くのアメリカ人が日本の文化が大好きになった。そして、この時代には、インターネットの普及により様々な国際的な情報をいつの時代よりも手に入れやすくなった (Tiffany 2008)。

このため、多くのアメリカ人が様々な日本の文化をいつでもどこでも楽しむことができるようになった。日本がアメリカ人の意識に入ってきたが、その意識は脅威などのイメージではなく、「かわいい」や「格好いい」といったイメージであった。また、日本の現代文化のアニメや漫画には日本文化の特徴や存在感がなく、「無国籍」な要素があることで、アメリカや他国においてこの「無国籍」な文化がより受け入れられやすいのではないかと考えられている (Iwabuchi 2004; Mouer & Norris 2009)。

#### 3-3-3. 当時の日本語教育の状況

この日本語ブームは現在も続いているが、そこには具体的な傾向を確認できる。日本語学習者数が1998年から次第に増加し、大学では2009年に2002年より29%、また経済的日本語ブームの最後の1990年よりも60%増えて、7万人を超えた (Ruch 2011)。全体としては、2013年に日本語学習者数が15万人を超えた (国際交流機関 2012)。

教科書は前の時代より総合的なアプローチになり、多くの教科書がローマ字表記ではなくカナと漢字で書かれるようになった。そして、教科書の内容も、以前より「自

然」な日本語を使っている。また、学習者の要求に応え、日本の現代文化についての内容も以前より多く取り入れられている。更に、漫画で学ぶ日本語の教科書もある (Steinhoff 2007)。

スーパーテクノロジー、特にインターネットの普及により、生の教材の利用も急増した。アニメや映画、音楽ビデオ、漫画、レストランメニューなどの生の教材は、コンピューターとインターネットがあれば誰でもいつでもアクセスできる。それに MP3 プレーヤーの普及の影響も少なくない。ある大学の日本語カリキュラムでは、授業のために MP3 プレーヤーの持参が必須である。持っていない場合、学校から借りられるシステムが確立されている大学もある (Steinhoff 2007)。

CALL (コンピューターによる言語学習) の授業も増えている。また、遠隔授業やスカイプのようなソフトウェアの利用による会話などが人気になっている。加えて、オンライン日本語辞書、Facebook、掲示板など、現在の日本語学習者はテクノロジーによって、数え切れないほどの学習の機会があるとも言える (Warschauer 2000)。特にこの日本語ブームにおける日本語教育へのテクノロジーの影響は、誇張しても誇張しすぎることはない。

#### 4. 考察：日本語ブームの共通点と相違点

以上、それぞれのブームの歴史、アメリカ人の対日感情、そして日本語教育の状況を把握することにより、アメリカにおける日本語教育の3つのブームを定義してきた。次に、それぞれのブームの共通点と相違点を考察する。

##### 4-1. 競争に基づくブーム：戦時ブームと経済的ブームの共通点

最初の戦時日本語ブームと経済的日本語ブームは、表面的には異なるように見える。しかし、実際はこれらの時代にアメリカにおける日本語学習者が急増した根本的な理由はかなり類似していた。それは「競争」のためであると考えられる。正確にいうと、少なくともアメリカ社会の立場からすると、日本によって仕掛けられた競争に基づくものである。

具体的には、戦時日本語ブームの場合、まず日本がアメリカを攻撃した。そして、アメリカが真っ先に目指したのは、日本との戦争に勝つことであった。戦争においては、敵の移動や戦略などの情報が必要である。情報を掴むため、敵の言葉を理解することが必須である。この必要性からアメリカ軍部の日本語プログラムが誕生した。つまり、アメリカ人は日本に対するネガティブな感情を持ちながらも日本語を学習していた。学習「したい」からではなく、日本との競争に勝つために「しなければいけない」から学習したというのが正しい。

経済的日本語ブームの場合も、戦時中と同じように背景として日本から仕掛けられた競争があった。それは銃や爆弾による競争ではなく、ビジネス上の競争である。日本の自動車アメリカの自動車市場の大部分を占めた。日本から多くの先端技術が入ってきた。アメリカの製造業が奮闘している間、円が高くなるほど日本の経済や住宅市場が好調になり、その勢いはとどまるところがなかった。この時も、アメリカ社会の立場からすると、日本がアメリカに攻撃を仕掛けているようであった。経済的な攻撃とはいえ、再び勢いを増す日本に対抗するため、アメリカ人が日本語を学習し始めた。そして、それらの学習者は兵士ではなく、ビジネスパーソンであった。それでも、同じような日本との「競争感」がアメリカにおける日本語学習に拍車を掛けていた。

このように、根本的な学習の動機という点において、アメリカにおける日本語教育の戦時日本語ブームと経済的日本語ブームの構造は似ている。

#### 4-2. 競争とは無関係のブーム：文化的日本語ブーム

日本語学習者の急増という点で、文化的日本語ブームは表面的には戦時日本語ブームや経済的日本語ブームに似ている。それに、ブームであるので、いつかは終わるものであろう。中国のような他の国の文化がより人気になることにより終わるかもしれない。もしくは、アメリカで始まる他のブームが取って替わるかもしれない。または、文化的日本語ブームが終わらない可能性もあるかもしれない。いずれにしても、一つのキーワードにおいて、文化的日本語ブームは戦時日本語ブームと経済的日本語ブームとは違っている。そのキーワードは「競争」である。

先に述べたように、戦時日本語ブームと経済的日本語ブームは、アメリカ人が日本語を学習せざるを得ないような競争原理があった。その反面、文化的日本語ブームは、日本との競争に基づかないという点で非常に異なっている。競争がないからこそ、アメリカ人には日本への脅威といった感情がない。戦時日本語ブームにも経済的日本語ブームにも存在した日本が与えるアメリカの生活への脅威という感情ではなく、純粋に文化に興味を持っているから日本語を勉強したいという日本語学習者が増えている。言い換えると、現在の文化的日本語ブームにおいては、アメリカ人は日本と関わることを選ぶ権利がある。日本のテレビ・ゲームがしたいならしても良い。漫画を読みたいなら読んでも良い。アニメを見たいなら見ても良い。寿司を食べたいなら食べても良い。またはどれもやらなくても良い。文化的日本語ブームの下では、そのような選ぶ権利があるが、戦争や経済の脅威の下では選ぶ権利はアメリカ人の立場からするとないに等しかったであろう。半ば強制的な言語学習になっていたわけである。

つまり、アメリカ人にとっては、戦時日本語ブームと経済的日本語ブームにおいては、日本との関わりは日本側から強制されたものであった。そのネガティブな観点に対して、文化的日本語ブームにおいては、日本との関わりは自発的なものである。このように、戦時日本語ブームと経済的日本語ブーム時に発生した強制的な競争観念から、当時のアメリカ人には反日感情があり、それが反動となり当時のアメリカにおける日本語教育が盛んになった。それに対して、文化的日本語ブームにおいては、アメリカ人が日本にポジティブな感情を持っており、現在のアメリカにおける日本語教育人気に拍車を掛けている。

### 5. おわりに

本論文では、日本語教育の歴史とアメリカの対日感情のフィルターを通じて、アメリカにおける日本語教育と日本語ブームの変遷を検討した。これにより研究が完結するわけではないが、アメリカの対日感情がどのように日本語教育に影響を与えてきたかに関して、ある程度有効な根拠を示すことができたと思う。まず、各時代の対日感情によって生じた3つの日本語ブーム：(1) 戦時日本語ブーム、(2) 経済的日本語ブーム、(3) 文化的日本語ブームを認識した。次に、歴史や日本に対するアメリカの感情、その時代の日本語教育状況を考察する上での日本語ブームの背景を説明した。最後に、それぞれの時代においてアメリカにおける日本語教育が盛んになった背景を考察し、戦時日本語ブームと経済的日本語ブームには共通点として「競争感」がある一方、文化的日本語ブームには同じような「競争感」がないことを明らかにした。戦時

日本語ブームと経済的日本語ブームにおいては、日本語が敵の言葉であったことにより、日本語学習者に動機があったわけでもなく日本語教育が広まったが、文化的日本語ブームにおいて日本語学習は学習者の選択肢の一つであり、学習に対する根本的な動機が異なる日本語ブームである点について述べた。

戦時日本語ブームと経済的日本語ブームは終わったが、文化的日本語ブームは現在もなお続いている。今もアメリカの学校において日本語学習者数が増加している。日本の経済が下落傾向にあるのに、経済が上昇している中国や韓国の言葉より未だに日本語を勉強するアメリカ人が多い (Ruch 2011; Goldberg et al. 2015)。外国語教育が盛んになる通常のパターンと違い、実に興味深いパラドクスである。そのパラドクスは、アメリカが他国との競争関係にあるのに、その国の言葉が日本語ほど学習されていないことである。例えば、現在も何十年も中東においていわゆるテロとの戦いを続けるアメリカにおいて、アラビア語学習者数は日本語学習者数ほど多くない (Furman et al. 2010; Goldberg et al. 2015)。日本の戦後の経済的奇跡のように、日本語ブームの傾向は他国には類するものがないのかもしれない。または、文化への関心に基づく言語習得の動機は、戦争や経済のような他国との競争に基づく言語の学習動機に比べ、より大きな影響を与えるものなのかもしれない。

おわりに、現在の文化的日本語ブームがいつまで続くか、またどのように終わるかは、アメリカにおける日本語教育の観点からは非常に重要なことである。日本政府による「CoolJapan」戦略の効果にも陰りが見え始めるなど、ブームの終わりを予感させる兆しがある (国際交流機関2019)。しかし、国際交流機関 (2019) によれば近年の傾向では、中国語学習者数とアラビア語学習者数の伸びが勢いを増している。最後に、アメリカにおける日本語学習者数を今後も維持するためには「CoolJapan」戦略の次を考える時期がきている。

## 参考文献

- 浅川公紀、中津将 (1998) 「米国における日本語教育－北西部の状況を手掛かりに－」  
東京家政学院筑波女子大学紀要第2集175－192.
- 外務省 (2013) 「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会：最終報告書」  
(最終閲覧日：2019年12月01日) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000022908.pdf>
- 国際交流基金 (2008) 「海外の日本語教育の現状：日本語教育機関調査 2006年」(最終  
閲覧日：2019年12月01日)  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/gaiyo2006.pdf>
- 国際交流基金 (2011) 「海外の日本語教育の現状：日本語教育機関調査 2009年」(最  
終閲覧日：2019年12月01日)  
[https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey\\_2009/gaiyo2009.pdf](https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2009/gaiyo2009.pdf)
- 国際交流基金 (2013) 「日本語教育機関調査 2012年度」(最終閲覧日：2019年12月01  
日)  
[https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey\\_2012/2012\\_s\\_excerpt\\_j.  
pdf](https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2012/2012_s_excerpt_j.pdf)
- 国際交流基金 (2017) 「日本語教育機関調査 2015年度」(最終閲覧日：2019年12月01  
日) [https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey\\_2015/all.pdf](https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf)
- 国際交流基金 (2019) 「2018年度「海外日本語教育機関調査」結果」(最終閲覧日：2019  
年12月01日) <https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2019/dl/2019-029-02.pdf>
- 国際日本語研修協会 (2009) 『日本語教育の歴史と現状』 凡人社：東京.
- 関正明 (1997) 「日本語教育史研究序説」スリーエーネットワーク：東京.
- 関正明、平高史也 (1997) 『日本語教育史』アルク：東京.
- Ano, M. (1977) “Loyal Linguists: Nisei of World War II Learned Japanese in Minnesota”.  
*Minnesota History* Volume 45, number 7. pp. 273-87.
- Abe, T. (2017) “The History & Significance of Japan’s Trade & Industrial Policy — a Case  
Study of Trade Friction at the End of the 20th Century”. *Japan SPOTLIGHT*,  
November/December. pp. 50-54
- Bloomfield, L. (1942) *Outline Guide for the Practical Study of Foreign Languages*. Linguistic  
Society of America: Baltimore.
- Boaz, D. (1989) “Yellow Peril Reinfests America”. *The Wall Street Journal*. April 7.
- Davis, J. (1983) “Japan’s Fifth Generation Computers: Threat to the Free Market?”.  
*Foundation for Economic Education*. December 1.
- Fallows, J. (1989) “Japan: Let Them Defend Themselves”. *The Atlantic Monthly*. April.
- Furman, N. et al. (2010) “Enrollments in Languages Other Than English in United States  
Institutions of Higher Education, Fall 2009”. *Modern Language Association Web  
Publication*. Available at: [http://www.mla.org/pdf/2009\\_enrollment\\_survey.pdf](http://www.mla.org/pdf/2009_enrollment_survey.pdf) [Last  
Accessed 2019/12/04].
- Goldberg, D., Looney, D. & Lusin, N. (2015) “Enrollments in Languages Other Than English  
in United States Institutions of Higher Education Fall 2013”. *Modern Language  
Association Web Publication* February. Available at:  
[https://www.mla.org/content/download/31180/1452509/EMB\\_enrllmmts\\_nonEngl\\_2013.  
pdf](https://www.mla.org/content/download/31180/1452509/EMB_enrllmmts_nonEngl_2013.pdf) [Last Accessed: 2019/12/04].
- Grumhaus, A. (1986) “Overcoming the Threat From Japan.” *The New York Times*. March 9.
- Holusha, J. (1982) “For American Car Industry, Japan is Both Enemy and Friend.” *The New  
York Times*. August 22.
- Ishii, J. (2004) “‘Cool’ Japan: Spreading Japanese Pop Culture in the United States” Embassy  
of Japan: Washington DC website. November 15. Available at:  
[http://www.us.emb-japan.go.jp/english/html/embassy/otherstaff\\_ishii1115.htm](http://www.us.emb-japan.go.jp/english/html/embassy/otherstaff_ishii1115.htm) [Last  
Accessed: 2016/10/25].

- Iwabuchi, K. (2004) *Feeling Asian Modernities: Transnational Consumption of Japanese TV Drama*. Hong Kong University Press: Hong Kong.
- Japan Foundation. (1977) *Japanese Studies in the United States: Translation of the Report by the Japanese Mission to Survey Japanese Studies in the United States*. Japan Foundation: Tokyo.
- Makino, S. (1988) "Current and Future trends in Japanese-Language Teaching in the U.S." in *Japanese Studies in the United States Part 1: History and Present Conditions*. Japan Foundation: Ann Arbor.
- Mouer, R. & Norris, C. (2009) "Exporting Japan's Culture: From management style to manga." in *The Cambridge Companion to Modern Japanese Culture*. Cambridge University Press: Cambridge.
- McGray, D. (2002) "Japan's Gross National Cool". Foreign Policy website. Available at: <http://homes.chass.utoronto.ca/~ikalmar/illustex/japfpmcgray.htm> [Last Accessed: 2019/12/04].
- Miyatake, H. (1998) "Interview II Section 14". Interviewed by Tom Ikeda [internet] [www.densho.org](http://www.densho.org). May 8. [Last Accessed: 2019/12/01].
- Ng, Wendy. (2002) *Japanese American Internment During World War II: A History and Reference Guide*. Greenwood Press: Westport.
- Pear, R. (1989) "Diplomats at Japan's Embassy Worry About Anti-Tokyo Sentiment in U.S." *The New York Times*. November 24.
- Reich, R. (1992) "Is Japan Out To Get Us?". *The New York Times*. February 9.
- Ruch, G. (2011) "Japanese Language Classes at U.S. Colleges are More Popular than Chinese and Korean Combined". <http://www.japanmattersforamerica.org>. [blog] May 10. Available at: <http://www.japanmattersforamerica.org/japan/japanese-language/> [Last Accessed: 2016/10/25].
- Siebert, H. (1999) "Some Lessons from the Japanese Bubble". *Kiel Institute of World Economics Kiel Working Paper No. 919*. pp.3-19.
- Sousa, B. (1982) "Regulating Japanese Automobile Imports: Some Implications of the Voluntary Quota System". *Boston College International and Comparative Law Review*. Vol. 5 No. 2/6. pp. 432-60.
- Steinhoff, P. (2007) "An Overview of Japanese Studies in the United States" in *Japanese Studies in the United States and Canada: Continuities and Opportunities*. Japan Foundation: Tokyo.
- Tanemura, P. (1998) "Japanese language school at Tule Lake incarceration camp (Segment 10)". Interviewed by Elmer Good [internet] [www.densho.org](http://www.densho.org). May 20. [Last Accessed: 2019/12/01].
- Tiffany, L. (2008) "Embracing Japanese Culture". MSNBC website. May 11. Available at: [http://www.msnbc.msn.com/id/24546355/ns/business-us\\_business/t/embracing-japanese-pop-culture/#.TyXwZVxOCAg](http://www.msnbc.msn.com/id/24546355/ns/business-us_business/t/embracing-japanese-pop-culture/#.TyXwZVxOCAg) [Last Accessed: 2016/10/25].
- Warschauer, M. & Meskill, C. (2000) "Technology and Second Language Teaching and Learning" in *Handbook of Undergraduate Second Language Education*. Mahwah: New Jersey.
- White, T. (1985) "The Danger From Japan." *The New York Times*. July 28. 6/19.
- Will, G. (1979) "Japan: Free Ride On the Free World?". *The Washington Post*. May 10. A19.

### **Author**

Christopher Hennessy is an assistant professor in the School of Global and Community Studies at the University of Fukui, Japan. He is currently pursuing a Ph.D. in Japanese linguistics (sociolinguistics) at Osaka University.